

(別記様式1)

(用紙 日本工業規格 A 4 判)

認 定 請 求 書

工事番号等	
工事名	
工事箇所	
工 期	
請負代金額	
摘 要	
<p>上記の工事について、中間前払金の請求をしたいので、要件を具備していることを認定されたく請求します。</p> <p>年 月 日</p> <p>発注者 職 名 氏 名 様</p> <p>住所 受注者 商号 氏名 (法人にあっては、代表者の氏名) 印</p>	

注 請求に当たっては、認定請求明細書 (別記様式2) を添付すること。

(別記様式 2)

認定請求明細書

工 期 平成 年 月 日～平成 年 月 日
 工期の 1/2 の日 平成 年 月 日

工種	進捗率 (%) A	請負代金内訳 (円) B	出来高金額 (円) A×B	工程											
				月			月			月			月		
				10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30
合計	—	(請負代金額) 円	(C) 円												

(記入方法)

- * 行、列は適宜追加すること。
- * 「工種」は工程表（工事執行規則様式第 9 号）と同様に記載する
- * 「進捗率」は工種毎の、概算の進捗率（出来形ベース）を記載
- * 「請負代金内訳」は工事執行規則第 20 条第 3 項に規定する請負代金内訳書を作成している場合は、その金額を記載する。
 なお、請負代金内訳書に記載の工種と工程表に記載の工種の区分が異なる場合及び請負代金内訳書を作成していない場合は、設計図書に基づいて記入する。
- * 「工程」は、計画工程を棒グラフ状に中抜きで記入し、実施済み工程を塗りつぶすこと。
 記載例 「実施済み工程 未実施工程」

「監督員記入欄」

確認項目	監督員 確認印	総括監督員 確認印
認定請求書の提出日が工期の 1/2 の日以降である		
工期の 1/2 の日までの計画工程がすべて実施済み工程となっている		
出来高金額の合計 (C) が請負代金額の 1/2 を超えている		

各項目の確認に当たり、新たな現場確認等を行わないこととするが、実施済み工程が工程月報と大幅に異なる等の場合は、必要に応じ聞き取りや現場確認を行うことができる。